

加監第 20 号
平成30年8月24日

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優
加東市監査委員 小 西 勝 之
加東市監査委員 石 井 雅 彦

平成29年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

平成30年6月27日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成２９年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

２ 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は 29,857,195 円の純損失を計上している。

なお、純損益の事業別内訳は、公共下水道事業 14,546,476 円、農業集落排水事業 4,917,808 円、小規模集合排水処理事業△32,194 円、コミュニティ・プラント事業△49,289,285 円となっている。

３ 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は 1,902,359,138 円であり、予算に比べ 40,401,862 円減少している。減少額の主なものは、営業外収益 32,505,103 円である。

本年度の収益的支出は 1,934,962,192 円であり、予算に比べ 52,170,808 円の不用額が生じており、不用額の主なものは、営業費用 28,787,208 円である。

なお、予算の執行上、収益的収入で 62,611,000 円、収益的支出で 68,470,000 円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

（単位：円）

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,533,546,551	301,834,923	10,513,118	56,464,546	1,902,359,138
収益的支出	1,519,896,788	298,772,019	10,545,312	105,748,073	1,934,962,192
収 支 差 額	13,649,763	3,062,904	△32,194	△49,283,527	△32,603,054

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は1,176,283,190円であり、予算に比べ25,372,810円減少しており、減少額の主なものは、企業債23,600,000円である。

本年度の資本的支出は1,784,218,137円であり、45,889,863円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費45,387,251円である。

なお、建設改良費で県道小野藍本線道路改良関連污水管移設事業8,640,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額607,934,947円については、当年度分損益勘定留保資金607,934,947円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入で44,653,000円、資本的支出で39,942,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	1,062,838,510	109,260,680	3,418,000	766,000	1,176,283,190
資本的支出	1,543,372,927	231,271,319	8,808,171	765,720	1,784,218,137
収 支 差 額	△480,534,417	△122,010,639	△5,390,171	280	△607,934,947

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に公共下水道事業において、252,800,000円、農業集落排水事業において、1,900,000円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額64,180,000円（給料、手当、法定福利費等）に対して決算額は62,019,119円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から経営安定化のための経費として1,211,257,000円を繰入れている。

事業別の内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	329,791,000	189,960,000	8,603,000	4,224,000	532,578,000
負担金	54,510,000	0	0	0	54,510,000
補助金	275,281,000	189,960,000	8,603,000	0	473,844,000
補助金(基準外)	0	0	0	4,224,000	4,224,000
資本的収入	567,998,000	107,185,000	3,418,000	78,000	678,679,000
補助金(基準外)	368,442,000	49,271,000	658,000	0	418,371,000
出資金	199,556,000	57,914,000	2,760,000	78,000	260,308,000
計	897,789,000	297,145,000	12,021,000	4,302,000	1,211,257,000

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた年間処理水量3,919,000立方メートルに対し、決算は4,486,969立方メートルとなっている。

年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）は3,919,368立方メートルとなり、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は87.4%となっている。業務実績の状況は、次のとおりである。

全 事 業

事 項	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,055	2,055	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,945	1,945	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	38,720	38,629	△ 91	99.8
水洗化人口 (人) B	36,432	36,380	△ 52	99.9
水洗化率(%,pt) B/A×100	94.1	94.2	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	4,451,843	4,486,969	35,126	100.8
一日平均処理水量 (m³)	12,196.8	12,293.1	96.3	100.8
年間有収水量 (m³) D	3,889,148	3,919,368	30,220	100.8
有収率(%,pt) D/C×100	87.4	87.4	0.0	100.0

※ 平成 28 年度末行政区域内人口は 40,192 人、平成 29 年度末行政区域内人口は 40,057 人である。

公共下水道事業

事 項	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計 画 区 域 面 積 (ha)	1,867	1,867	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,757	1,757	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	34,093	34,102	9	100.0
水 洗 化 人 口 (人) B	32,197	32,229	32	100.1
水洗化率(%、pt) $B/A \times 100$	94.4	94.5	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	4,071,002	4,110,568	39,566	101.0
一日平均処理水量 (m³)	11,153.4	11,261.8	108.4	101.0
年間有収水量 (m³) D	3,531,595	3,566,534	34,939	101.0
有収率 (%、pt) $D/C \times 100$	86.8	86.8	0.0	100.0

農業集落排水事業

事 項	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計 画 区 域 面 積 (ha)	107	107	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	3,233	3,179	△ 54	98.3
水 洗 化 人 口 (人) B	2,947	2,902	△ 45	98.5
水洗化率(%、pt) $B/A \times 100$	91.2	91.3	0.1	100.1
年間総処理水量 (m³) C	270,686	269,212	△ 1,474	99.5
一日平均処理水量 (m³)	741.6	737.6	△ 4.0	99.5
年間有収水量 (m³) D	255,121	253,362	△ 1,759	99.3
有収率 (%、pt) $D/C \times 100$	94.2	94.1	△ 0.1	99.9

小規模集合排水処理事業

事 項	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計 画 区 域 面 積 (ha)	4	4	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	67	65	△ 2	97.0
水 洗 化 人 口 (人) B	63	61	△ 2	96.8
水洗化率(%、pt) $B/A \times 100$	94.0	93.8	△ 0.2	99.8
年間総処理水量 (m³) C	4,852	4,921	69	101.4
一日平均処理水量 (m³)	13.3	13.5	0.2	101.5

年間有収水量 (m ³) D	4,587	4,642	55	101.2
有収率 (%、pt) D/C×100	94.5	94.3	△ 0.2	99.8

コミュニティ・プラント事業

事 項	平成 28 度	平成 29 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	1,327	1,283	△ 44	96.7
水洗化人口 (人) B	1,225	1,188	△ 37	97.0
水洗化率(%、pt) B/A×100	92.3	92.6	0.3	100.3
年間総処理水量 (m ³) C	105,303	102,268	△ 3,035	97.1
一日平均処理水量 (m ³)	288.5	280.2	△ 8.3	97.1
年間有収水量 (m ³) D	97,845	94,830	△ 3,015	96.9
有収率 (%、pt) D/C×100	92.9	92.7	△ 0.2	99.8

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

(単位：%)

施 設 名	水洗化率
公共下水道事業	94.5
加古川上流浄化センター	94.8
せせらぎ東条	92.6
農業集落排水事業	91.3
三草川清流センター	89.3
吉馬・牧野清流センター	97.8
上鴨川清流センター	92.9
下鴨川清流センター	97.6
秋津浄化センター	92.7
オアシス川北	87.6
きらめき川南	91.3
小規模集合排水処理事業	93.8
少分谷浄化センター	93.8
コミュニティ・プラント事業	92.6
まわりぶちクリーンセンター	90.1
千鳥川クリーンセンター	92.4
流尾川クリーンセンター	97.4

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

勘 定 科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	増 減
1 営 業 収 益	844,915,379	849,528,845	4,613,466
(1) 下水道使用料	784,887,060	790,445,621	5,558,561
(2) 他会計負担金	53,886,000	54,510,000	624,000
(3) 他会計補助金	5,453,000	4,224,000	△ 1,229,000
(4) その他営業収益	689,319	349,224	△ 340,095
2 営 業 費 用	1,607,336,497	1,562,063,672	△ 45,272,825
(1) 管 渠 費	28,416,776	32,426,250	4,009,474
(2) ポンプ場費	27,780,913	28,599,911	818,998
(3) 処理場費	250,040,871	242,264,753	△ 7,776,118
(4) 雨水処理費	2,785,291	3,878,491	1,093,200
(5) 業 務 費	53,633,960	46,685,828	△ 6,948,132
(6) 総 係 費	64,407,338	47,309,847	△ 17,097,491
(7) 減価償却費	1,162,438,400	1,149,888,016	△ 12,550,384
(8) 資産減耗費	17,832,948	11,010,576	△ 6,822,372
営業損失	762,421,118	712,534,827	△ 49,886,291
3 営業外収益	1,034,361,414	983,861,293	△ 50,500,121
(1) 他会計補助金	501,151,000	473,844,000	△ 27,307,000
(2) 国庫補助金	8,640,000	0	△ 8,640,000
(3) 県補助金	2,750,000	548,000	△ 2,202,000
(4) 長期前受金戻入	521,525,280	509,377,110	△ 12,148,170
(5) 雑 収 益	295,134	92,183	△ 202,951
4 営業外費用	335,992,569	305,881,539	△ 30,111,030
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	334,180,080	304,733,006	△ 29,447,074
(2) 雑 支 出	1,812,489	1,148,533	△ 663,956
経常損失	64,052,273	34,555,073	△ 29,497,200
5 特 別 利 益	6,192,002	5,274,906	△ 917,096
(1) 過年度損益修正益	6,192,002	5,274,906	△ 917,096
6 特 別 損 失	1,113,437	577,028	△ 536,409
(1) 過年度損益修正損	1,035,437	577,028	△ 458,409
(2) その他特別損失	78,000	0	△ 78,000
当年度純損失	58,973,708	29,857,195	△ 29,116,513

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は、下水道使用料 790,445,621 円、他会計負担金 54,510,000 円、他会計補助金 4,224,000 円、その他営業収益 349,224 円で、

合計は 849,528,845 円となっている。営業費用は、管渠費 32,426,250 円、ポンプ場費 28,599,911 円、処理場費 242,264,753 円、雨水処理費 3,878,491 円、業務費 46,685,828 円、総係費 47,309,847 円、減価償却費 1,149,888,016 円、資産減耗費 11,010,576 円で合計 1,562,063,672 円となっており、営業損失は 712,534,827 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営 業 収 益	787,351,395	41,697,878	819,026	19,660,546	849,528,845
営 業 費 用	1,216,327,452	233,380,236	8,273,914	104,082,070	1,562,063,672
営 業 利 益 (△損失)	△428,976,057	△191,682,358	△7,454,888	△84,421,524	△712,534,827

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益 983,861,293 円、営業外費用 305,881,539 円となっており、経常損失は 34,555,073 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業外収益	681,943,598	256,803,921	9,543,273	35,570,501	983,861,293
営業外費用	243,262,525	60,187,389	2,120,579	311,046	305,881,539
経 常 利 益 (△損失)	9,705,016	4,934,174	△32,194	△49,162,069	△34,555,073

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 5,274,906 円、特別損失 577,028 円となっており、当年度純損失は 29,857,195 円となっている。

なお、特別損失で不納欠損処理を行ったものは 75 件、185,461 円である。不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
特 別 利 益	5,274,906	0	0	0	5,274,906
特 別 損 失	433,446	16,366	0	127,216	577,028
当年度純利益 (△損失)	14,546,476	4,917,808	△32,194	△49,289,285	△29,857,195

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は201円68銭になっている。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は217円24銭となっており、1立方メートル当たり15円56銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント事業	全 事 業
使用料単価 (A)	205.38	164.58	176.43	162.73	201.68
汚水処理原価 (B)	207.07	166.59	409.31	725.75	217.24
料金単価差 (A)－(B)	△1.69	△2.01	△232.88	△563.02	△15.56

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
営業収支比率	53.7	52.6	54.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	97.4	96.7	98.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は54.4%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

企業の経営状況を表す「経常収支比率」は98.2%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表 (全事業)

(単位：円)

勘 定 科 目	平成28年度末	平成29年度末	増 減
固 定 資 産	32,097,773,227	31,416,445,733	△ 681,327,494
土 地	727,485,668	727,485,668	0
建 物	918,635,745	881,599,585	△ 37,036,160
構 築 物	27,090,736,801	26,450,045,094	△ 640,691,707
機械及び装置	1,545,244,225	1,417,221,539	△ 128,022,686
車両運搬具	874,914	697,875	△ 177,039
建設仮勘定	83,662,969	259,830,086	176,167,117
施設利用権	1,729,744,280	1,678,177,261	△ 51,567,019
出 捐 金	1,388,625	1,388,625	0
流 動 資 産	448,207,977	426,334,393	△ 21,873,584
現金預金	405,342,754	393,347,546	△ 11,995,208
未 収 金	30,040,401	33,153,358	3,112,957
貸倒引当金	△ 1,755,178	△ 1,758,863	△ 3,685
前 払 金	14,580,000	1,592,352	△ 12,987,648
資 産 合 計	32,545,981,204	31,842,780,126	△ 703,201,078
固 定 負 債	13,619,247,427	12,589,612,716	△ 1,029,634,711
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,619,247,427	12,589,612,716	△ 1,029,634,711
流 動 負 債	1,601,039,099	1,585,314,495	△ 15,724,604
未 払 金	330,204,581	297,684,315	△ 32,520,266
預 り 金	5,130	6,469	1,339
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,266,381,388	1,283,534,711	17,153,323
賞与引当金	3,710,000	3,440,000	△ 270,000
法定福利費引当金	738,000	649,000	△ 89,000
繰 延 収 益	14,980,426,097	15,092,133,529	111,707,432
長期前受金	19,591,975,640	20,175,535,022	583,559,382
収益化累計額	△ 4,611,549,543	△ 5,083,401,493	△ 471,851,950
負 債 合 計	30,200,712,623	29,267,060,740	△ 933,651,883
資 本 金	2,428,192,477	2,688,500,477	260,308,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	753,280,000	1,013,588,000	260,308,000
剰 余 金	△ 82,923,896	△ 112,781,091	△ 29,857,195
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県 補 助 金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度末処分利益剰余 (△欠損) 金	△ 1,475,912,237	△ 1,505,769,432	△ 29,857,195
資 本 合 計	2,345,268,581	2,575,719,386	230,450,805
負 債 資 本 合 計	33,532,717,081	31,842,780,126	△ 1,689,936,955

資産の部では、固定資産681,327,494円の減少、流動資産21,873,584円の減少、

負債の部では、固定負債1,029,634,711円の減少、流動負債15,724,604円の減少、繰延収益111,707,432円の増加、資本の部では、資本金260,308,000円の増加、剰余金29,857,195円の減少となっている。

当年度未処分欠損金は、1,505,769,432円となっており、財政状態は脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
資 産 合 計	25,208,047,545	4,634,500,819	92,188,884	1,908,042,878	31,842,780,126
負 債 合 計	23,820,670,164	4,465,871,031	116,038,111	864,481,434	29,267,060,740
資 本 合 計	1,387,377,381	168,629,788	△23,849,227	1,043,561,444	2,575,719,386
負債資本合計	25,208,047,545	4,634,500,819	92,188,884	1,908,042,878	31,842,780,126

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
流 動 比 率	30.9	28.0	26.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	51.2	53.2	55.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.6	103.7	103.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、26.9%で、前年度より1.1ポイント低下している。この比率は、短期債務に対してこれに必ず必要な流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は55.5%で、前年度より2.3ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は103.8%で、前年度より0.1ポイント上昇している。この比率は100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されてい

ることを示している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	下 水 道 使 用 料	836,850,599	841,255,182	4,404,583	100.5
	他会計負担金（3条）	55,728,000	55,154,000	△ 574,000	99.0
	他会計補助金（3条）	11,619,000	7,568,000	△ 4,051,000	65.1
	そ の 他 営 業 収 益	669,348	309,135	△ 360,213	46.2
	営 業 外 収 益	568,620,657	507,224,000	△ 61,396,657	89.2
	特 別 利 益	6,174,479	5,696,899	△ 477,580	92.3
	企 業 債	167,700,000	254,700,000	87,000,000	151.9
	他会計出資金（4条）	255,225,000	260,730,000	5,505,000	102.2
	受 益 者 負 担 金	9,796,670	9,570,390	△ 226,280	97.7
	分 担 金	338,000	863,680	525,680	255.5
	他会計補助金（4条）	435,465,000	418,371,000	△ 17,094,000	96.1
	国 庫 補 助 金	62,380,000	227,300,000	164,920,000	364.4
	前 年 度 未 収 金	76,070,143	21,071,092	△ 54,999,051	27.7
	預 り 金	0	60,644,406	60,644,406	皆増
	そ の 他	1,060	0	△ 1,060	皆減
	戻 入	3,398	76,234	72,836	2,143.5
	計	2,486,641,354	2,670,534,018	183,892,684	107.4
支 払 資 金	営 業 費 用	402,334,845	389,076,798	△ 13,258,047	96.7
	営 業 外 費 用	334,180,080	302,856,727	△ 31,323,353	90.6
	特 別 損 失	311,910	15,198	△ 296,712	4.9
	建 設 改 良 費	66,245,405	218,644,785	152,399,380	330.1
	企 業 債 償 還 金	1,267,545,399	1,244,061,317	△ 23,484,082	98.1
	前 年 度 未 払 金	382,092,591	330,204,581	△ 51,888,010	86.4
	預 り 金	1,370,729	61,279,573	59,908,844	4,470.6
	前 払 金	51,555,000	132,483,552	80,928,552	257.0
	引 当 金	4,393,000	3,906,695	△ 486,305	88.9
	計	2,510,028,959	2,682,529,226	172,500,267	106.9
差 引		△ 23,387,605	△ 11,995,208	△ 195,975,474	—
期 首 資 金 繰 越		428,730,359	405,342,754	207,970,682	194.2
期 末 資 金 残 高		405,342,754	393,347,546	△ 11,995,208	97.2

受入資金合計 2,670,534,018 円、支払資金合計 2,682,529,226 円で、資金は 11,995,208 円減少しており、資金残高は 393,347,546 円に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (全 事 業)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	616,370,817
当年度純利益	△29,857,195
減価償却費	1,149,888,016
固定資産除却費	11,010,576
賞与引当金等の増減額 (△減少)	△359,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	3,685
長期前受金戻入額	△509,377,110
支払利息及び企業債取扱諸費	304,733,006
営業及び営業外未収金の増減額 (△増加)	△5,198,710
営業及び営業外未払金の増減額 (△減少)	△12,728,432
前払金・前払費用の増減額 (△増加)	12,987,648
その他流動資産の増減額 (△増加)	0
その他流動負債の増減額 (△減少)	1,339
小 計	921,103,823
支払利息及び企業債取扱諸費	△304,733,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,148,349
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△479,571,098
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	225,128,830
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△増加)	2,085,753
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△減少)	△19,791,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,217,676
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	254,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,267,181,388
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
資金運用収入	0
出資金等の受入額	656,263,712
IV 資金増加額 (又は減少額) I + II + III	△11,995,208
V 資金期首残高	405,342,754
VI 資金期末残高	393,347,546

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	482,781,220	127,532,722	5,327,470	729,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,892,995	△13,006,392	△777,000	△2,471,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,803,421	△122,102,084	△5,390,171	78,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△1,915,196	△7,575,754	△839,701	△1,664,557
V 資金期首残高	351,545,605	35,177,944	2,515,610	16,103,595
VI 資金期末残高	349,630,409	27,602,190	1,675,909	14,439,038

キャッシュ・フロー計算書から見た当期のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当し、キャッシュを減少させており、今後のキャッシュの動向に注視を要する。

第3 結 び

経営面においては、下水道使用料の減少及び事業費用の増加等により、当年度は29,857,195円の純損失を計上している。

下水道事業は市民の安全で快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている。その事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与える結果となるが、水洗化率の向上や効率的な事業運営などの経営努力が求められる。

このため、人口減少時代に入って水道使用量の増加が見込めず、下水道事業にとっても厳しい時代であるが、下水道使用料の料金体系の見直しも含め、今後とも長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図り、本来の目的である公共の福祉の向上・増進を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。